地域計画

市町村名 (市町村コード)	松本市 (202029)
地域名 (地域内農業集落名)	中山地区 (和泉、埴原北、埴原西、埴原東、埴原南)
協議の結果を取りまとめた日	令和7年3月12日

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 農業上の利用が行われる農用地等の区域

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	302 ha
農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	234 ha

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>○地域性、農地状況の課題</p> <ul style="list-style-type: none">・中山間地域である為、台帳面積に対する畦畔率が多く、畦畔管理(草刈)が大変で面積拡大が容易ではない。・畦畔が大きい事、また畦畔は急斜面であるため、作業が危険と隣り合わせである。・一圃場面積が小さく、作業性が上がらない。また借手のない圃場が目立つ。(大型機械が入れない等々)・圃場整備後、幾年か経過し用排水路が傷み水漏れがする圃場が目立つ。・暗渠排水の詰り、傷みがあり湿田化している圃場も多い。畑作物による麦・そば等の作付け容易ではない。・有害鳥獣駆除対策を積極的に進めているが、シカ、イノシシによる被害との攻防である。 * 塩尻市は防護柵の設置が無く、シカ、イノシシが侵入してきて、隣接地区としては大変困る。 <p>○担い手の課題</p> <ul style="list-style-type: none">・農業者の高齢化により離農する方が増えている。農地の貸出が増えている。・担い手への農地集積が進む一方、管理作業に手が回らず生産性が低くなっている。・若手の担い手の育成が必要ではあるが、生産基盤条件が悪く、生計を立てるだけの経営にしていけるか疑問。 <p>○その他の課題</p> <ul style="list-style-type: none">・農業経営を行っていくに不利条件が多い地区である、公的支援を望む。

(3) 地域における農業の将来の在り方

<p>主要作物① 水稻・麦・そばを中心とした土地利用型作物を推進し、作業の効率化に資するスマート農業を積極的に導入しつつ集約による団地化を進める。</p> <p>主要作物② 高収益作物の作付を視野に研究を継続する。現行作付作物と差別化した品目の色大豆(あやみどり)の作付けを増やし、荒廃農地対策、食育と結びつけた取組みを検討し、地域の活性化に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none">・農業を通した定住施策として、空き家を積極的に活用し、地域全体が共通認識のもと新規就農者及び後継者等の確保を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地の貸付希望等については、地区農業再生協議会が主体となり集落における集積状況等を確認する中で、認定農業者等の担い手へ配分計画を設定し、農地中間管理事業、農地利用権設定等促進事業を活用し集積を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業委員、農地利用最適化推進委員、JAを中心に、地域全体の農地バンクへの貸し付け状況や所有者の貸付意向を踏まえつつ調整を行う。その際、農業委員会が公表する市内の平均賃料、及び貸し手と借り手の意向を考慮す中で賃借料等を設定する。
(3) 基盤整備事業への取組
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の排水対策、用排水設備等改修は、公的支援を受ける中で逐次改修を進める。必要に応じて活性化計画等を策定する。 ・畦畔管理等もスマート農業を先進的に取り入れられるよう要望していく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及びJAと連携して、新規就農者の確保及び兼業農家を含む多様な経営体を確保・育成に取り組む。 ・農業を通じた定住施策として、空き家を積極的に活用し、地域全体が共通認識のもと新規就農者及び後継者等の確保を図る。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる業務については、地区内の団体や業者を中心に委託を進める。

以下任意記載事項

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出	☒ ⑤果樹等
☒ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①地区には既に防護柵の設置がされているので、防護柵の点検見回り、捕獲隊、猟友会の捕獲実施による個体数制限、また近隣行政には県を通じた対策の強化をお願いする。

②有機農業を推進する。

③作業効率化に関する情報を域内で共有し、地域の発展と地域ブランドの醸成に取り組む。

⑦中山間地域等直接支払制度を活用して保全管理を図り、必要な設備の改修等を検討する。

⑩米・麦・そばの土地利用型作物を主とした栽培であるが、もう一品目土地利用型作物ではあるが、差別化した品目の色大豆(あやみどり)の作付けを増やし荒廃地解消対策、食育とも結び付けた取組を検討する。

⑩JA松本ハイランド管内のライスセンターの再編集約や設備の更新を進める。

⑩農地中間管理機構を通じた貸借における賃借料は原則として金納だが、農地所有者の事情等により、地域の農地利用調整の合意形成において物納が必要とされる場合、物納(米に限る)の取扱いができるものとする。